

ライフプランニングに役立つ資産運用の考  
え方  
(リメイク中)

Akira Sugiyama

Apr 2017



# 目次

第 1 章	経済・市場編	1
1.1	景気・市場の動向をつかんでおこう . . . . .	2
1.2	FOMC とは何のこと? . . . . .	4



# 第 1 章

## 經濟・市場編

## 1.1 景気・市場の動向をつかんでおこう

市場の取引価格は絶対的なものではない

価格の値動きのある株式や債券、そして投資信託などをリスクのある金融商品といますが、これらの価格は絶対的なしくみに基づいているわけではありません。市場の折り込んだシナリオによって価格付けされているのです。だから、市場の折り込んだシナリオを知ることがとても大切です。

■リスクのある商品は難しい 将来の受け取る利息の金額が決まった預貯金や、受け取る保険金の金額が確実に決まっている（円建ての）生命保険と異なり、投資信託（ファンド）や外貨建て商品などリスクのある商品は、受取る金額<sup>\*1</sup>が確定していません。わたしたちは、リスクのあるモノに投資する意味や方法を、学校で習ってきたわけではありません。だから、リスクのある商品に投資しようと考えるとき、どうしても確実なモノに頼りたいと思うようになります。

そういったときに、金融機関が用いる説明方法の一つが過去のデータを持ち出すことです。例えば、「このファンドは過去1年間で基準価額が8,000円を割り込んだことはありません」、「オーストラリアドルは過去1年間で60円より円高になったことはありません」といった説明です。

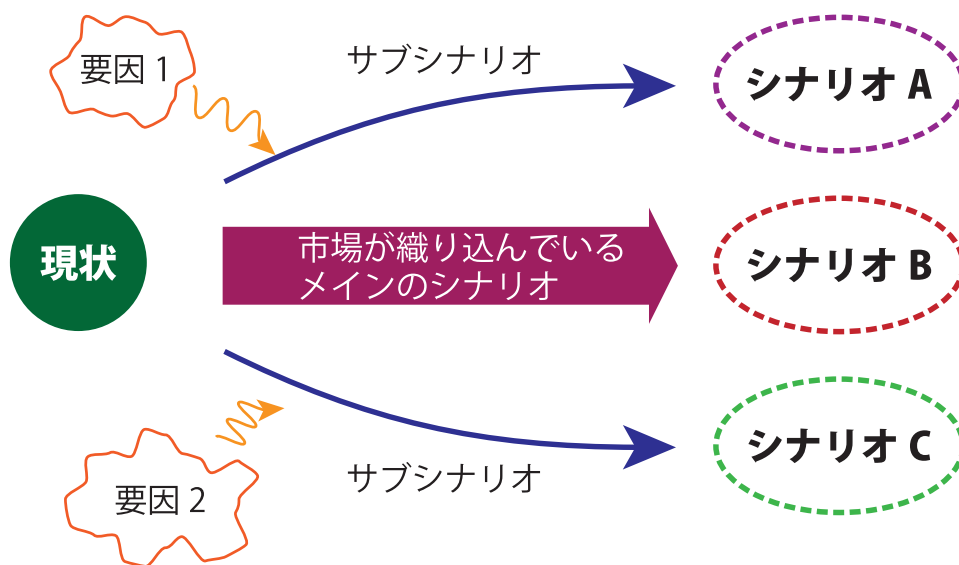
■過去のデータを使った説明には致命的な欠点がある 過去のデータを持ち出す説明には致命的な欠点があります。それは、過去の出来事が将来の出来事を保証しているわけではないことです。「あるファンド（投資信託）が、過去に一度も価格が8,000円を下回ったことがない」と説明されていても、それはこのファンドが将来8,000円以下にならないことを保証して

<sup>\*1</sup> 受け取るお金や支払うお金を総称してペイオフということがあります

いるわけではありません。そこで、覚えておきたいのは、将来の出来事を考えてみることです。

■シナリオを考えることができれば1ランクアップ 株式市場や債券市場では、市場が織り込んでいるシナリオというものがあります。そのシナリオを知ることが一番大切です。メインとなっているシナリオを理解すれば、そのシナリオとおりにならなかったときのことが考えられます。株式や債券などその価格が変動するものは、投資家の思惑で価格が付けられているのです。絶対的な価値が価格となっているのではなく、相対的な価値が価格となっているのです。

図 1.1 複数のシナリオを用意しておく



## 1.2 FOMC とは何のこと？

FOMC はアメリカの中央銀行の金融政策を決定する委員会

為替動向は、FX 取引ではもちろん、外貨建ての投資においても重要です。そして、為替動向には各国・地域との金利差が大きな影響を与えます。この金利を決めているのが中央銀行。FOMC は経済大国アメリカの金利政策を決定する委員会です。

■為替に影響を与える金利 一時より下火になったとはいえ FX 取引には人気がありますし、投資信託などでも、一時期、通貨選択型の投資信託が流行するなど、日本人は為替というものに興味があります。為替は複数の要因が絡み合っただけの変動するものであり、その変動理由を一つに絞り込むことは難しいのですが、ある2つの国や地域同士の金利差が為替の変動要因の一つであるということを否定する人はいないでしょう。ここでいう金利とは短期金利のことです。

■中央銀行で金利を決めるところ ところで、各国の短期金利を、実質的に、決めてるのは中央銀行です。つまり、為替の動向をしっかりと把握するためには、中央銀行がどのような政策金利を打ち出しているのか知っておく必要があります。日本銀行であれば、金融政策決定会合という会合がほぼ毎月開催されています。構成員は日銀総裁と副総裁（2名）および審議委員（6名）です。米国では、FRB（連邦準備理事会）のFOMC（連邦公開市場委員会）が政策金利の決定を行っています。FOMC は年に8回開催されており、FRB の理事（7名）とニューヨーク連銀総裁、そして、残りの11の地区連銀から4名の総裁が議決権を持った委員になっています。



■拡大する中央銀行の役割 金利の決定以外にも中央銀行の役割は拡大しているのが現状です。バブルの崩壊以後、日本銀行はデフレ脱却のために量的緩和政策を導入しましたが、リーマンショック以後、米国なども量的緩和政策を導入しました。これは、金利を引き下げるだけでは景気が刺激されないため、短期国債だけでなく長期の国債やモーゲージ証券なども買入れ、市中に資金を供給したのです。米国のみならず、ユーロ圏の中央銀行である欧州中央銀行や英国の中央銀行であるイングランド銀行なども量的緩和を実施し、さらに、日本銀行でも長期国債やETF,REITなどを購入し緩和政策を継続しています。

日本以外の国の中央銀行、特に、市場規模の大きい米国の中央銀行がどのような政策を採っているのかはぜひ注目しておきたいところです。ニュースなどでFOMCについて報道されている場合、市場に影響を与える可能性が大きい情報かもしれません。

図 1.2 日米欧豪の政策金利の推移

